



報道関係者各位

産業能率大学スポーツマネジメント研究所調査

コロナ禍における東京五輪意識調査

全国の20歳～69歳 1万人を対象

産業能率大学スポーツマネジメント研究所（所長：中川直樹 情報マネジメント学部教授）は、コロナ禍における東京五輪開催に関する意識を尋ねる調査を実施しました。調査は、全国の20代から60代の男女1万人から回答を得ました。調査の設計・分析は、同研究所の小野田哲弥研究員（情報マネジメント学部教授）が担当。調査は、11都府県で緊急事態宣言中の1月28日（木）から2月2日（火）までの6日間、インターネット調査会社を通じて実施しました。調査からは、開催の許容条件として「無観客」が約7割とコロナへの警戒心もありながら、実際に開催されたら「注目して視聴する」との回答も6割以上あり、期待する気持ちも同時にあることがわかりました。

【無観客 or 有観客？】

→ 開催の許容条件として「無観客しかない」との意見が約7割に上った。コロナへの警戒心の強い女性、また年配者ほど、その傾向が強くなった。

国内外の感染状況が収まらない中で開催するなら、無観客開催しかない

69.2% が「はい」と回答

男性	女性	20代	60代
64.6%	73.8%	63.7%	74.5%

【訪日観光客受け入れ】

→ 有観客の許容条件としては「国内在住者限定」との意見が7割りに近く上った。属性別の傾向は「開催するなら無観客」と類似して、女性および年配層で高い。

有観客で行うならば、入国制限は維持し、観客は国内在住者に限定してほしい

66.2% が「はい」と回答

男性	女性	20代	60代
61.7%	70.8%	61.5%	69.1%

【開催されたら視聴するか】

→ 開催に関して懐疑的な見方も多いが、開催された場合には6割以上が注目して視聴すると回答。五輪競技への潜在的な関心の高さを示している。

問題は山積みだが、実際に開催されたら、競技中継を注目して視聴する

62.2% が「はい」と回答

秋田県	鳥取県	20代	60代
76.7%	45.2%	56.1%	70.6%

【コロナ禍の新観戦スタイルに期待】

→ コロナ禍を契機に仕事や娯楽でもDX（デジタル・トランスフォーメーション）が加速したこともあり、五輪の競技や観戦にも新しいスタイルを期待する声が全層で過半数に上った。

コロナ禍だからこそ、オンラインやVRなど、新しい観戦スタイルに期待したい

61.4% が「はい」と回答

男性	女性	20代	60代
58.8%	64.0%	59.5%	64.0%

【完全に中止になったら】

→ 「再延期」の選択肢が完全消滅した場合は「開催」か「中止」の二者択一。後者の場合、約4割の人々が大きな喪失感を味わうと回答した。

東京五輪が再延期されることもなく完全に中止になったら、喪失感が大きい

41.9% が「はい」と回答

30代	60代	東京都	高知県
36.8%	45.9%	38.7%	60.0%



【調査総括】

多くの世論調査結果と同様に、現状では東京五輪開催については否定的な意見が多い。仮に開催するとしても、「無観客」あるいは外国人の入国制限を維持したまま「国内在住者限定」という意見が多数派であり、現地観戦希望者も26.2%に留まる。

しかしながら、実際には五輪開催を期待する意見も少なくない。もし開催されたら「注目して視聴する」との回答者は6割以上にものぼる。また、延期もなく完全に中止になったら喪失感が大きいとの答えも4割以上あり、努力を重ねるアスリートのために2021年に開催を願う声は約半数に及んでいる。

コロナ禍という世界的な非常事態下で開催される今年の東京五輪に対しては、通常の五輪とは異なり、「経済効果よりも安心・安全」(61.2%)が成功の基準とされ、オンラインやVRといった最新テクノロジーによるサポートに期待する声(61.4%)も大きい特徴がある。



【調査結果】

国内外の感染状況が収まらない中で開催するなら、無観客開催しかない

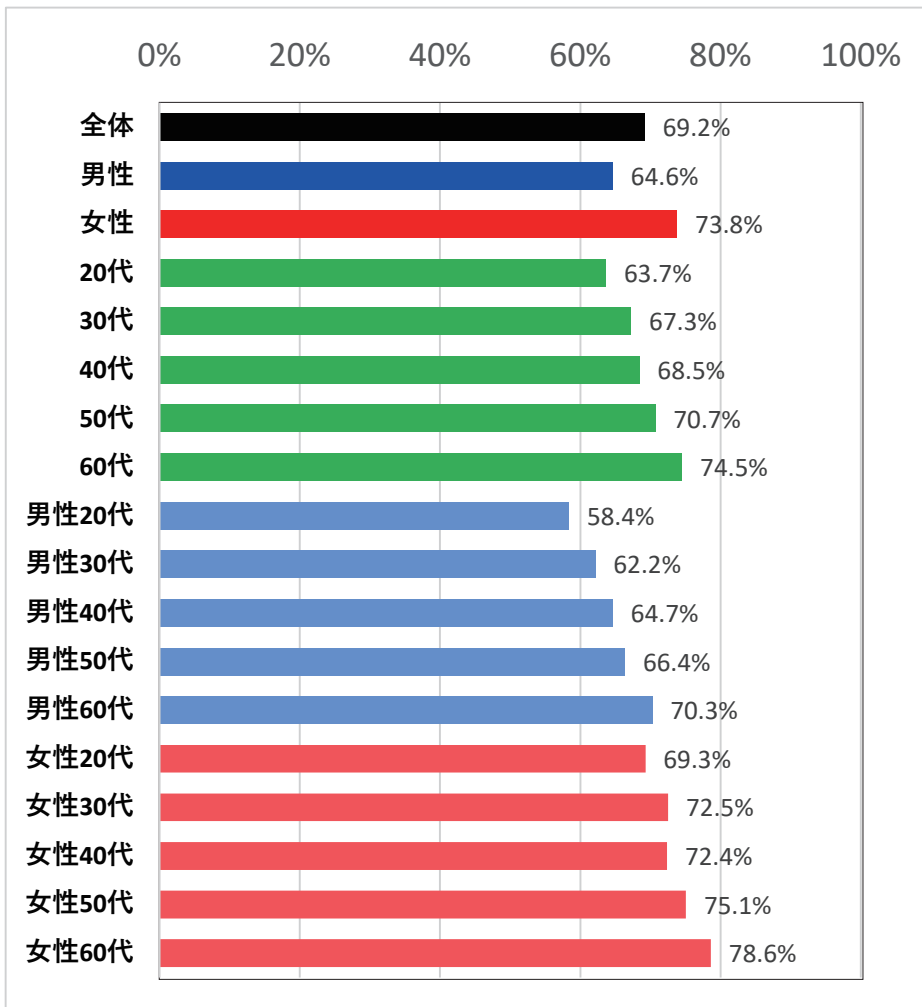
(N=10,000)

【結果概要】

今年に開催を強行する場合の許容条件としては「無観客しかない」との意見が約7割に上った。コロナへの警戒心の強い女性ほど、また年配者ほど、その傾向が強く出た。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率
徳島県	80.4%
長崎県	77.2%
秋田県	76.7%
島根県	76.6%
宮崎県	76.3%
山形県	73.5%
岩手県	73.1%
大分県	72.9%
栃木県	72.5%
京都府	72.4%
群馬県	72.4%
山口県	72.3%
愛媛県	72.3%
福島県	72.2%
高知県	72.0%
熊本県	72.0%
石川県	71.6%
岐阜県	71.5%
富山県	71.4%
千葉県	70.8%
山梨県	70.5%
広島県	70.2%
長野県	70.1%
北海道	69.4%
佐賀県	69.4%
新潟県	69.2%
岡山県	69.2%
大阪府	69.1%
愛知県	69.1%
埼玉県	69.1%
青森県	69.1%
鳥取県	69.0%
静岡県	68.6%
沖縄県	68.4%
兵庫県	68.4%
東京都	68.1%
茨城県	68.0%
神奈川県	67.8%
福岡県	67.7%
三重県	67.4%
宮城県	67.2%
和歌山県	66.7%
鹿児島県	63.0%
香川県	62.5%
滋賀県	62.2%
福井県	56.9%
奈良県	53.5%



【調査結果】

折角の自国開催だから、チケットが手に入るなら現地で観戦したい

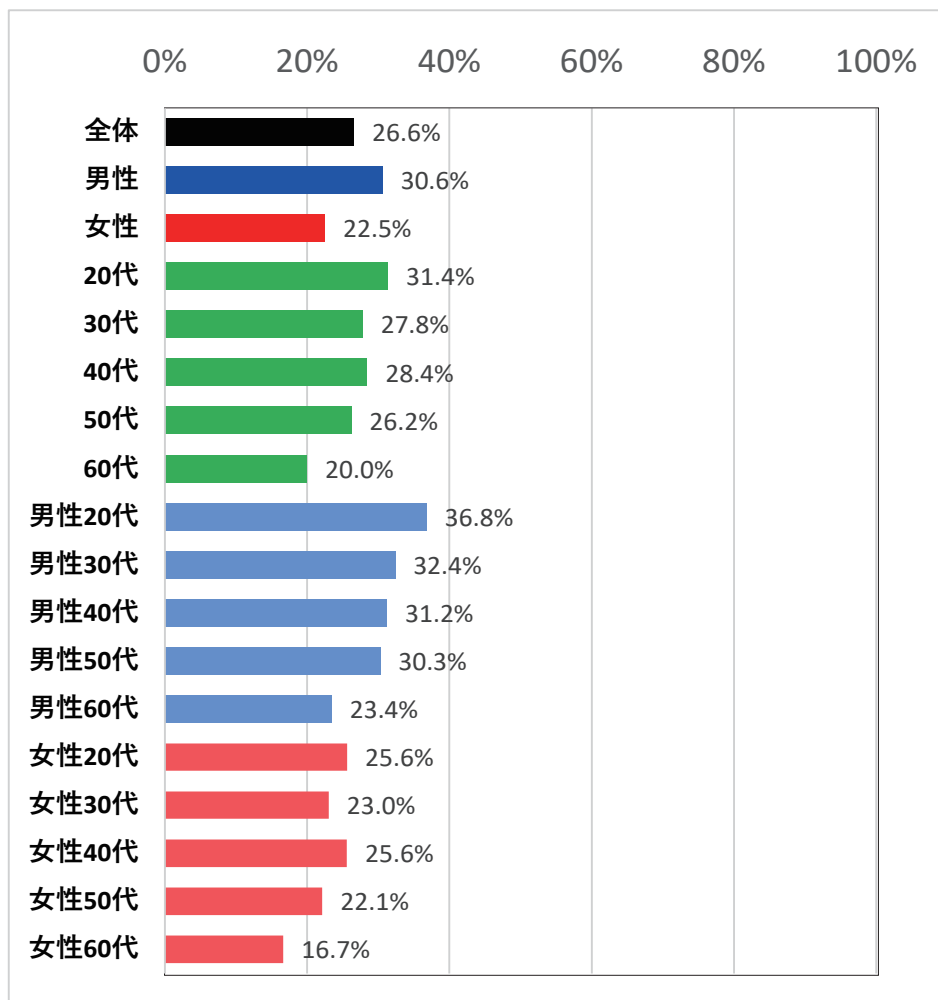
(N=10,000)

【結果概要】

自国開催にも関わらず、コロナ禍のため現地観戦希望者は多くはない。ただし性差としては男性ほど現地観戦希望者が多く、世代では重症化のリスクが低いとされる若年層ほどその率が高い。なお都道府県別では開催地の東京都がトップで37.2%に上る。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率
東京都	37.2%
富山県	35.1%
神奈川県	31.8%
埼玉県	31.2%
千葉県	31.2%
栃木県	30.1%
奈良県	29.7%
静岡県	29.3%
愛知県	29.1%
長野県	28.6%
宮崎県	27.5%
兵庫県	26.5%
岡山県	25.2%
大阪府	25.0%
大分県	24.7%
山梨県	24.6%
熊本県	24.2%
福井県	24.1%
京都府	24.1%
山形県	24.1%
石川県	23.9%
鳥取県	23.8%
滋賀県	23.4%
新潟県	23.1%
長崎県	22.8%
茨城県	22.7%
岐阜県	22.5%
福岡県	22.4%
群馬県	21.7%
島根県	21.3%
岩手県	20.4%
沖縄県	20.2%
広島県	20.0%
高知県	20.0%
北海道	19.9%
青森県	19.6%
三重県	18.8%
福島県	18.1%
愛媛県	17.8%
秋田県	17.8%
宮城県	17.7%
香川県	16.7%
佐賀県	16.1%
和歌山県	15.9%
徳島県	14.3%
鹿児島県	14.3%
山口県	13.9%



【調査結果】

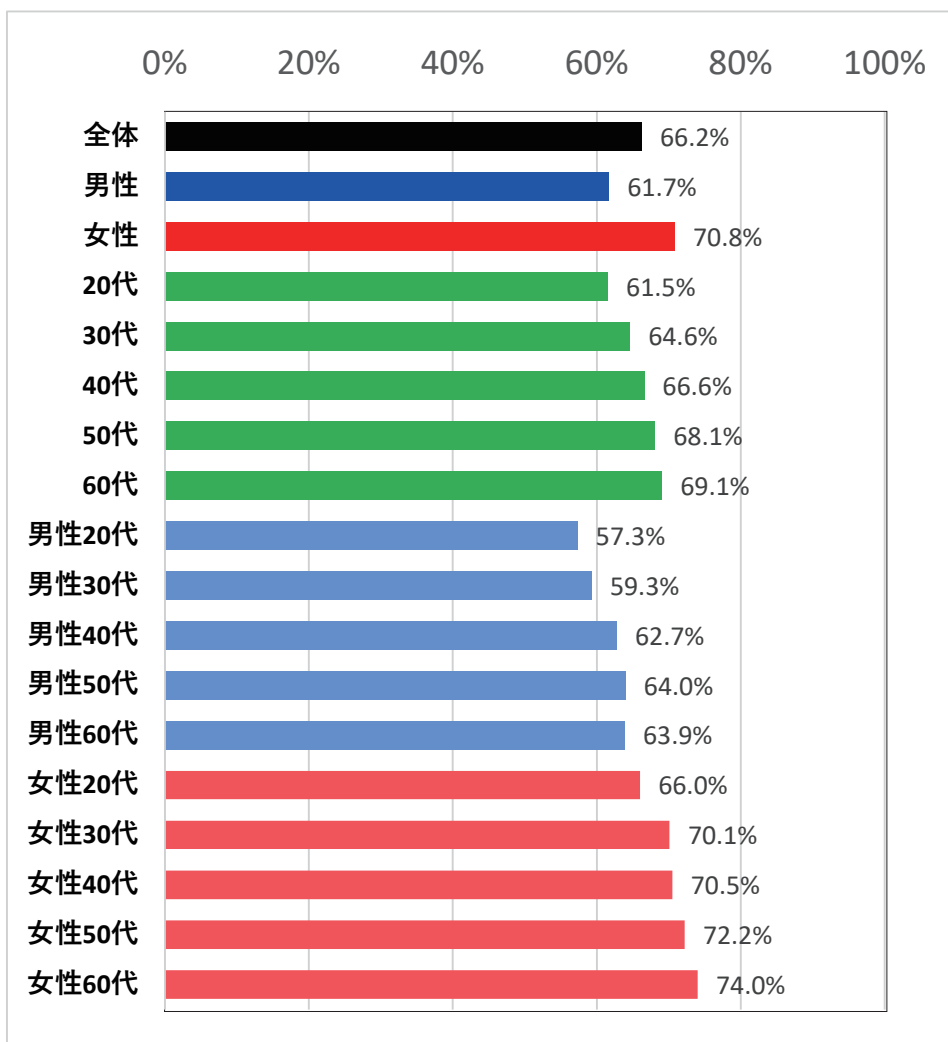
有観客で行うならば、入国制限は維持し、観客は国内在住者に限定してほしい (N=10,000)

【結果概要】

本年開催かつ有観客の許容条件としては「国内在住者限定」との意見が7割り近くに上った。属性別の傾向は「開催するなら無観客」と類似して、女性および年配層で高い。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率
富山県	79.2%
岩手県	73.1%
大分県	72.9%
山形県	72.3%
埼玉県	71.5%
長崎県	71.3%
長野県	70.8%
三重県	70.3%
島根県	70.2%
新潟県	69.8%
熊本県	69.7%
和歌山県	69.6%
鳥取県	69.0%
愛媛県	68.3%
宮城県	68.3%
愛知県	68.0%
静岡県	67.8%
千葉県	67.8%
滋賀県	67.6%
宮崎県	67.5%
京都府	67.5%
秋田県	67.1%
群馬県	67.1%
栃木県	66.7%
岡山県	66.4%
山口県	66.3%
神奈川県	65.9%
石川県	65.9%
福島県	65.3%
東京都	65.2%
広島県	64.7%
徳島県	64.3%
大阪府	64.0%
青森県	63.9%
香川県	63.9%
福岡県	63.7%
岐阜県	63.6%
北海道	63.1%
兵庫県	63.0%
鹿児島県	62.2%
茨城県	61.3%
奈良県	60.4%
高知県	60.0%
沖縄県	59.6%
山梨県	59.0%
佐賀県	58.1%
福井県	53.4%



【調査結果】

問題は山積みだが、実際に開催されたら、競技中継を注目して視聴すると思う (N=10,000)

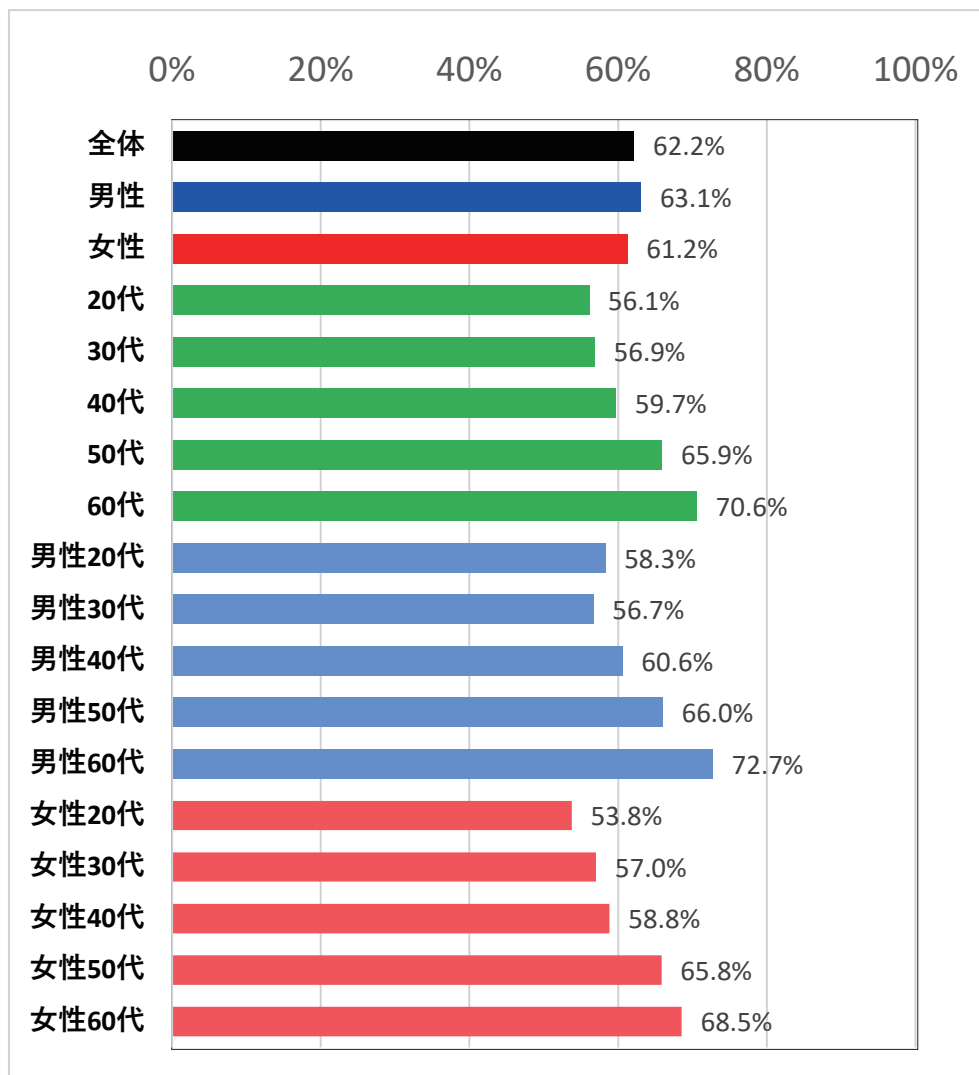
【結果概要】

開催に関して懐疑的な見方が大勢だが、開催された場合には意外にも6割以上が注目して視聴すると回答。五輪競技への潜在的な関心の高さを示す興味深い結果である。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果

都道府県別結果



都道府県	肯定率
秋田県	76.7%
島根県	74.5%
大分県	72.9%
富山県	71.4%
熊本県	71.2%
新潟県	68.6%
長野県	68.2%
高知県	68.0%
宮崎県	67.5%
山形県	67.5%
奈良県	67.3%
岩手県	66.7%
長崎県	66.3%
岡山県	65.7%
福井県	65.5%
千葉県	65.0%
静岡県	64.3%
岐阜県	64.2%
栃木県	64.1%
大阪府	63.2%
佐賀県	62.9%
東京都	62.9%
愛知県	62.7%
京都府	62.6%
福島県	61.8%
埼玉県	61.6%
神奈川県	61.4%
青森県	60.8%
沖縄県	60.5%
山口県	60.4%
宮城県	60.2%
福岡県	60.2%
和歌山県	59.4%
鹿児島県	58.8%
群馬県	58.6%
広島県	58.1%
北海道	58.0%
石川県	58.0%
山梨県	57.4%
兵庫県	57.1%
三重県	56.5%
茨城県	56.4%
愛媛県	56.4%
徳島県	55.4%
香川県	54.2%
滋賀県	53.2%
鳥取県	45.2%



【調査結果】

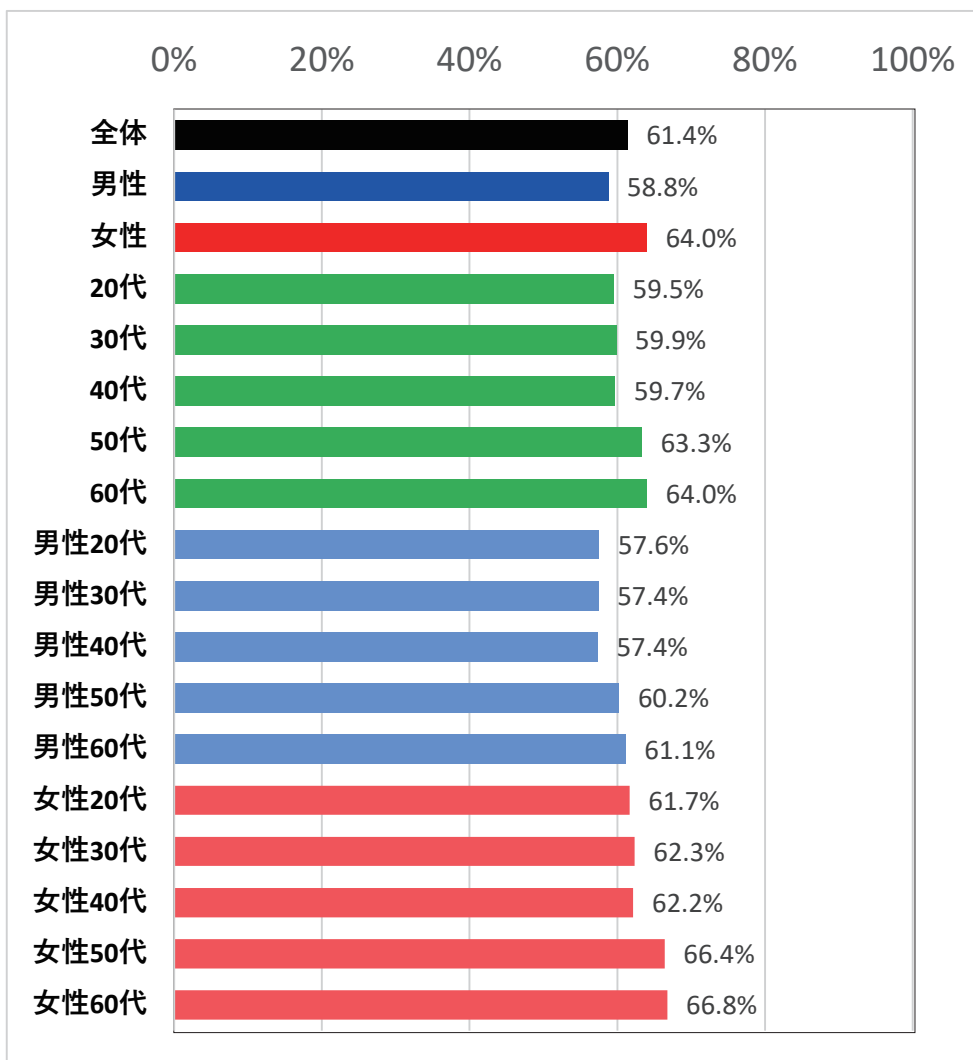
コロナ禍だからこそ、オンラインやVRなど、新しい観戦スタイルに期待したい (N=10,000)

【結果概要】

コロナ禍を契機に仕事や娯楽でもDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速したこともあり、五輪の競技や観戦にも新しいスタイルを期待する声が全層で過半数に上った。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率
高知県	72.0%
石川県	71.6%
香川県	69.4%
福島県	68.1%
熊本県	67.4%
長崎県	67.3%
岡山県	67.1%
鳥取県	66.7%
京都府	66.5%
三重県	65.9%
沖縄県	65.8%
長野県	64.9%
栃木県	64.7%
岩手県	64.5%
秋田県	64.4%
青森県	63.9%
山形県	63.9%
島根県	63.8%
群馬県	63.2%
新潟県	62.7%
静岡県	62.5%
大分県	62.4%
神奈川県	62.4%
富山県	62.3%
広島県	62.3%
岐阜県	62.3%
茨城県	62.2%
滋賀県	61.3%
和歌山県	60.9%
宮城県	60.8%
大阪府	60.7%
愛知県	60.3%
福岡県	60.2%
埼玉県	60.1%
東京都	60.1%
宮崎県	60.0%
千葉県	59.4%
愛媛県	58.4%
山口県	57.4%
山梨県	57.4%
兵庫県	57.4%
徳島県	57.1%
鹿児島県	57.1%
奈良県	56.4%
北海道	55.8%
福井県	55.2%
佐賀県	54.8%



【調査結果】

努力を続けるアスリートのことを考えると、なんとか今年に開催してあげたい (N=10,000)

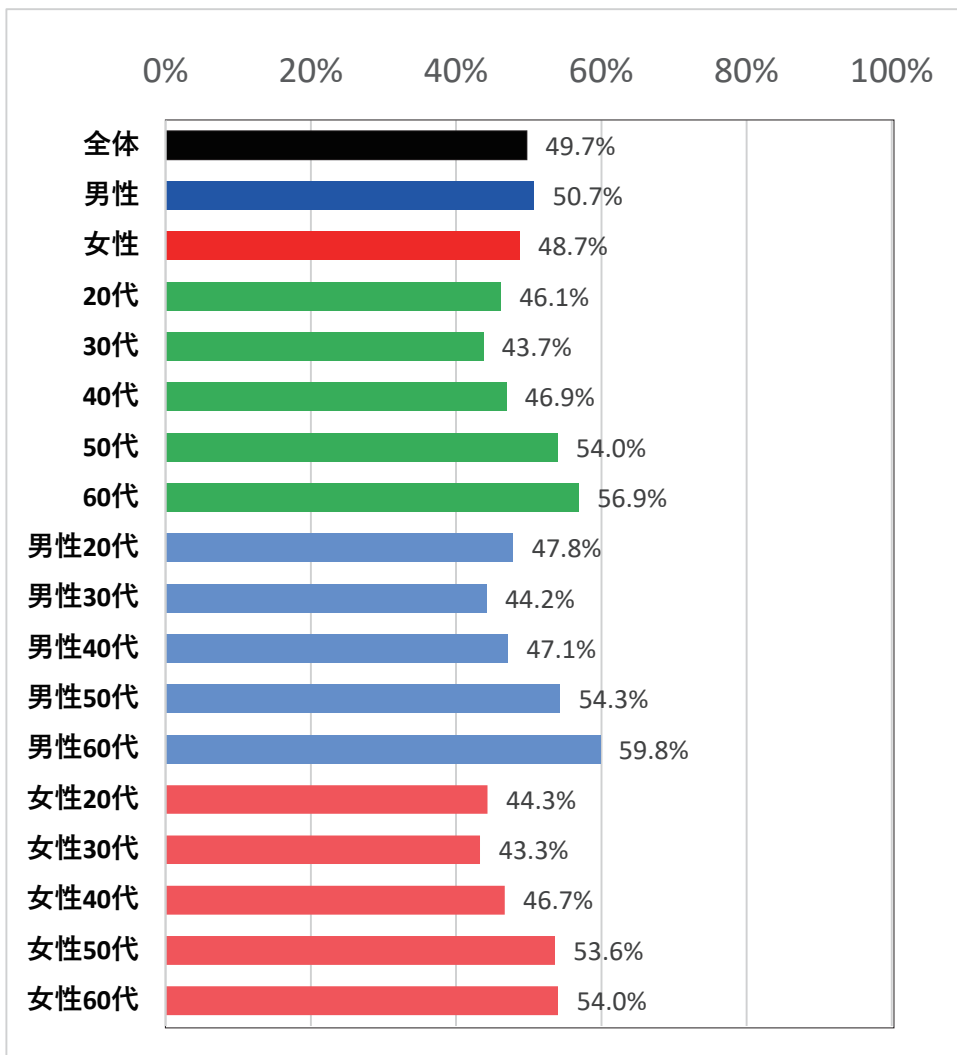
【結果概要】

50代以上では「選手のため」が過半数だが、30代・40代では否定派も多い。選手のための大会であると同時に、国民の総意も求められていることを示す結果といえる。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果

都道府県別結果



都道府県	肯定率
栃木県	58.8%
富山県	58.4%
高知県	58.0%
和歌山県	58.0%
滋賀県	57.7%
秋田県	57.5%
宮崎県	57.5%
岐阜県	56.3%
岡山県	55.9%
徳島県	55.4%
島根県	55.3%
大分県	55.3%
長崎県	54.5%
長野県	53.9%
鹿児島県	53.8%
福井県	53.4%
愛知県	53.4%
香川県	52.8%
岩手県	51.6%
熊本県	51.5%
静岡県	51.2%
石川県	51.1%
山梨県	50.8%
群馬県	50.7%
奈良県	50.5%
千葉県	50.1%
福岡県	50.0%
沖縄県	50.0%
兵庫県	49.9%
新潟県	49.7%
愛媛県	49.5%
福島県	49.3%
京都府	49.3%
宮城県	48.9%
山口県	48.5%
北海道	48.3%
広島県	47.9%
三重県	47.8%
大阪府	47.7%
鳥取県	47.6%
埼玉県	47.6%
神奈川県	47.6%
山形県	47.0%
東京都	46.0%
青森県	43.3%
佐賀県	41.9%
茨城県	41.3%



【調査結果】

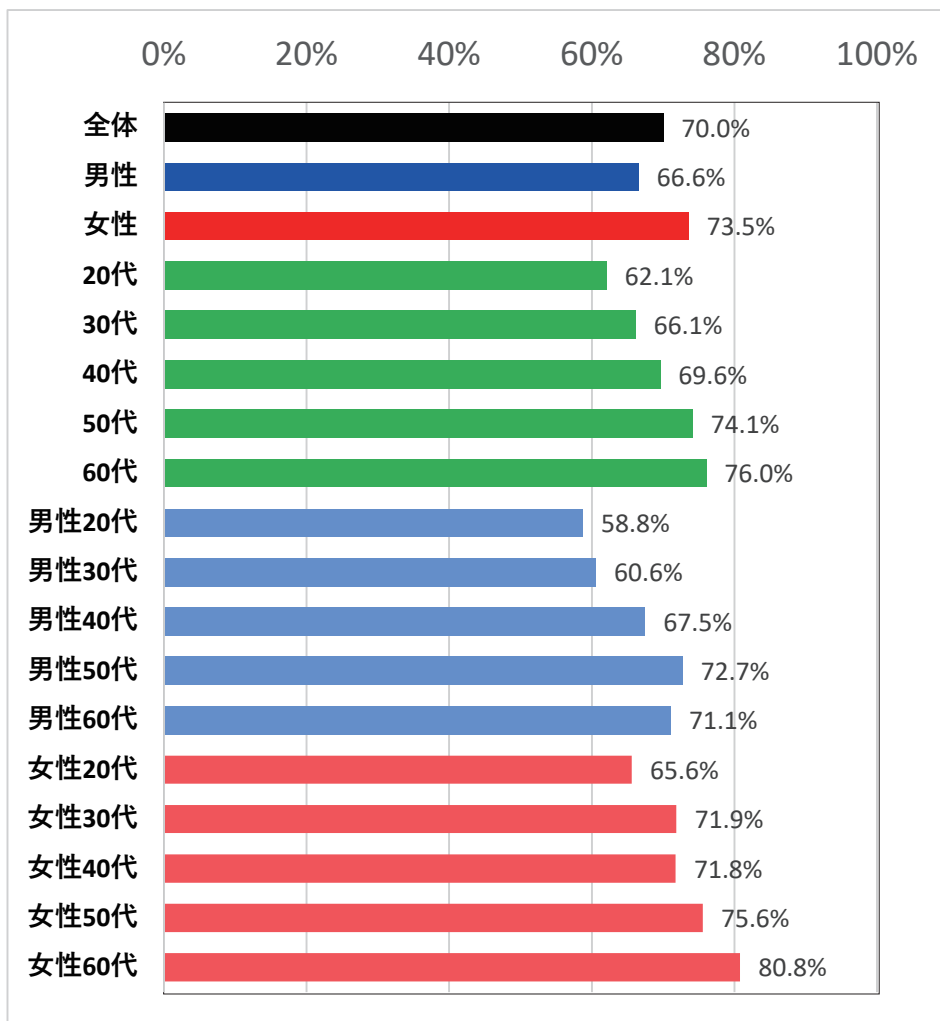
選考会を行えない競技や練習不足の選手もいて、公平性を保てない大会になる (N=10,000)

【結果概要】

仮に開催できたとしても、公平な形で各国の代表が選出され、真の世界一を競うことは現実的に難しい大会になることを、すべての層で過半数を超える人たちが懸念している。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率
秋田県	80.8%
熊本県	77.3%
栃木県	75.8%
富山県	75.3%
大分県	75.3%
愛媛県	75.2%
徳島県	75.0%
新潟県	74.6%
山口県	74.3%
京都府	73.9%
宮崎県	73.8%
福島県	72.9%
島根県	72.3%
長崎県	72.3%
沖縄県	71.1%
静岡県	71.0%
三重県	71.0%
千葉県	71.0%
佐賀県	71.0%
長野県	70.8%
大阪府	70.3%
茨城県	70.2%
高知県	70.0%
北海道	69.9%
群馬県	69.7%
埼玉県	69.4%
福岡県	69.4%
東京都	69.4%
宮城県	69.4%
兵庫県	69.3%
石川県	69.3%
神奈川県	69.2%
鳥取県	69.0%
山梨県	68.9%
岩手県	68.8%
岡山県	68.5%
愛知県	68.5%
山形県	67.5%
青森県	67.0%
和歌山県	66.7%
香川県	66.7%
奈良県	66.3%
広島県	65.6%
福井県	65.5%
岐阜県	64.9%
滋賀県	64.0%
鹿児島県	63.0%



【調査結果】

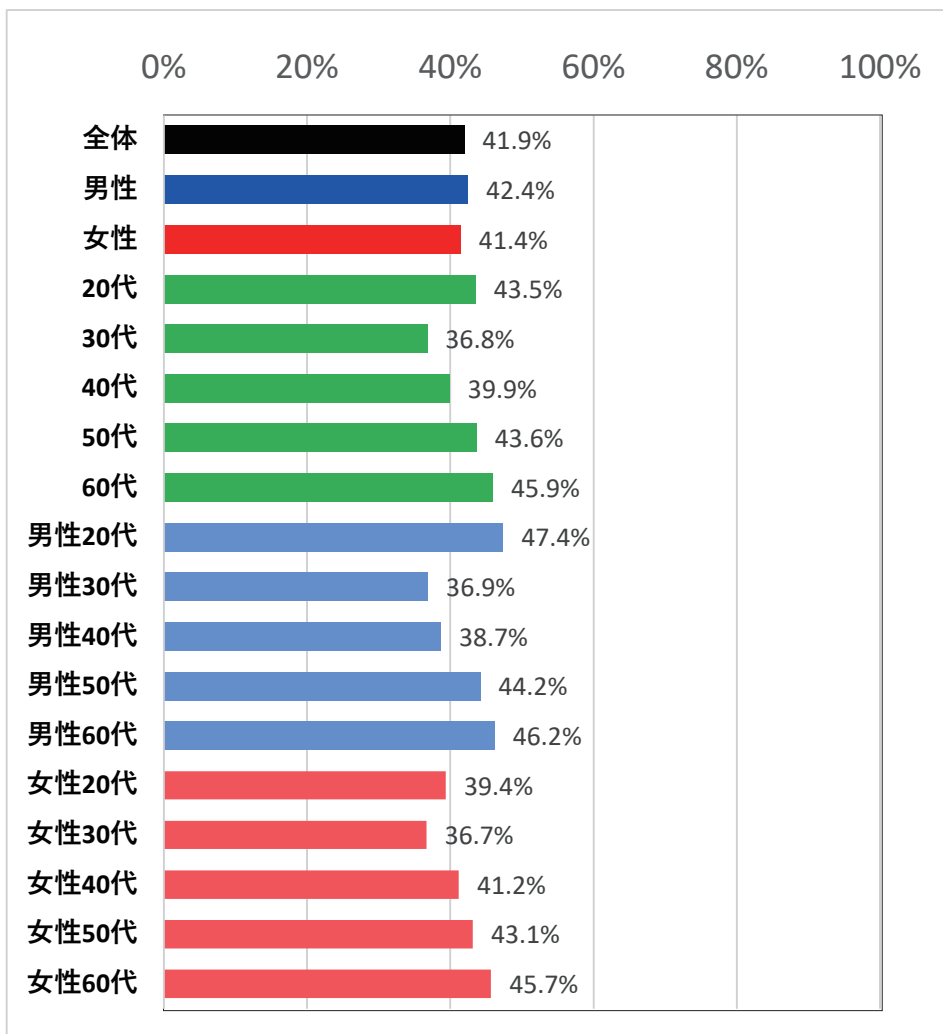
東京五輪が再延期されることもなく完全に中止になったら、喪失感が大きい (N=10,000)

【結果概要】

「再延期」の選択肢が完全消滅した場合は「開催」か「中止」の二者択一。後者の場合、約4割の人々が大きな喪失感を味わうと回答。この結果も重く受け止める必要がある。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率 (%)
高知県	60.0%
富山県	55.8%
徳島県	55.4%
長崎県	54.5%
山形県	54.2%
秋田県	47.9%
石川県	47.7%
新潟県	47.3%
香川県	47.2%
栃木県	47.1%
滋賀県	46.8%
熊本県	46.2%
岐阜県	45.7%
和歌山県	44.9%
愛媛県	44.6%
群馬県	44.1%
三重県	43.5%
静岡県	43.5%
兵庫県	43.1%
岩手県	43.0%
大阪府	43.0%
長野県	42.9%
鹿児島県	42.9%
岡山県	42.7%
島根県	42.6%
宮城県	42.5%
神奈川県	42.4%
京都府	42.4%
大分県	42.4%
沖縄県	42.1%
福島県	41.7%
山口県	41.6%
福井県	41.4%
千葉県	41.2%
山梨県	41.0%
奈良県	40.6%
愛知県	39.9%
福岡県	39.8%
埼玉県	39.6%
広島県	39.5%
宮崎県	38.8%
東京都	38.7%
茨城県	37.3%
青森県	37.1%
北海道	36.2%
鳥取県	35.7%
佐賀県	33.9%



【調査結果】

経済効果が得られなくても、安心・安全に開催できたら大成功だと思う

(N=10,000)

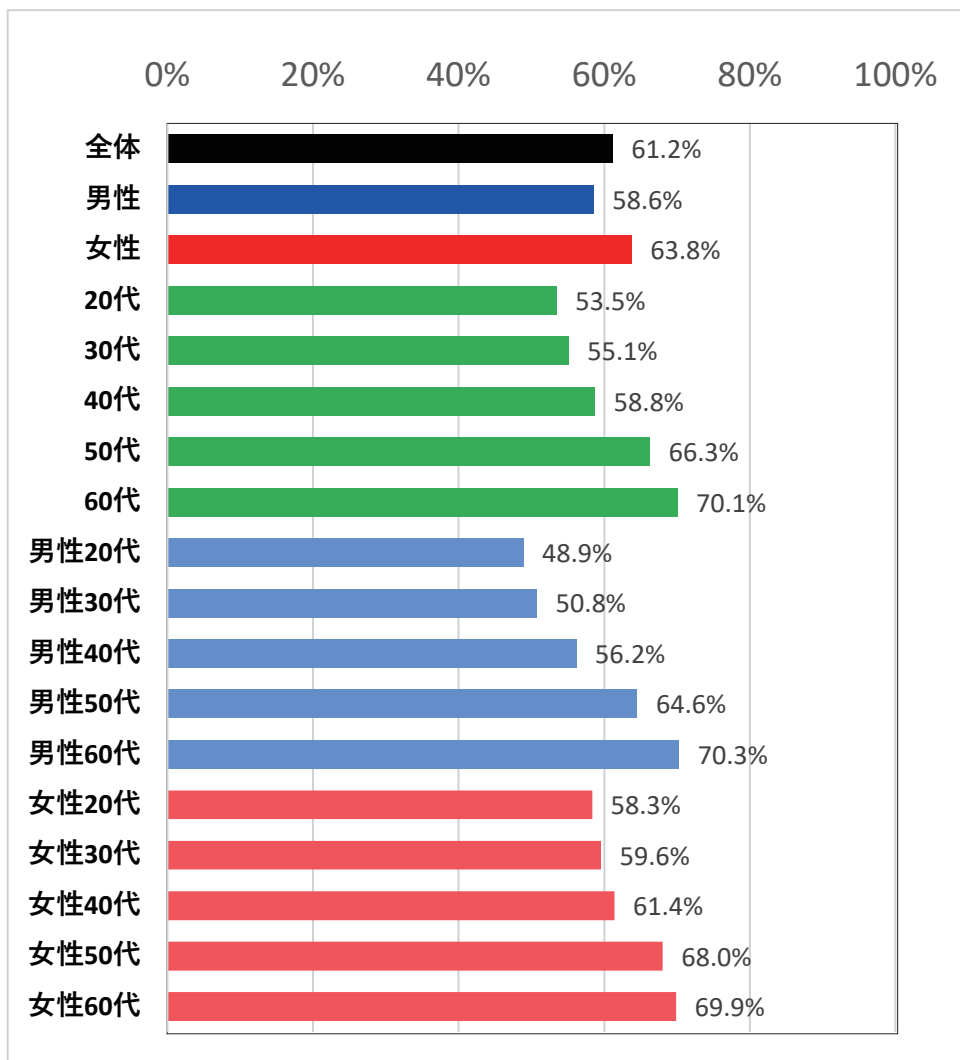
【結果概要】

全国的に見ると、大会成功の最優先事項は「経済効果」よりも「安心・安全」だが、東京都(ホストとなる最大出費自治体)での肯定率は47都道府県で最低である。また男性若年層では「経済効果も重要」と考える否定派が半数を超えている。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果

都道府県別結果



都道府県	肯定率
島根県	83.0%
岩手県	77.4%
熊本県	72.7%
大分県	71.8%
山形県	67.5%
三重県	66.7%
鳥取県	66.7%
長崎県	66.3%
福島県	66.0%
秋田県	65.8%
長野県	65.6%
香川県	65.3%
和歌山県	65.2%
宮崎県	65.0%
石川県	64.8%
高知県	64.0%
兵庫県	63.9%
栃木県	63.4%
山口県	63.4%
茨城県	63.1%
滋賀県	63.1%
愛媛県	62.4%
富山県	62.3%
北海道	62.1%
福井県	62.1%
京都府	61.6%
新潟県	61.5%
福岡県	61.4%
千葉県	61.4%
佐賀県	61.3%
埼玉県	61.3%
徳島県	60.7%
愛知県	60.6%
岡山県	60.1%
群馬県	59.9%
宮城県	59.7%
沖縄県	59.6%
神奈川県	59.0%
山梨県	59.0%
大阪府	58.6%
広島県	58.6%
岐阜県	58.3%
鹿児島県	58.0%
静岡県	58.0%
青森県	57.7%
奈良県	56.4%
東京都	56.3%



【調査結果】

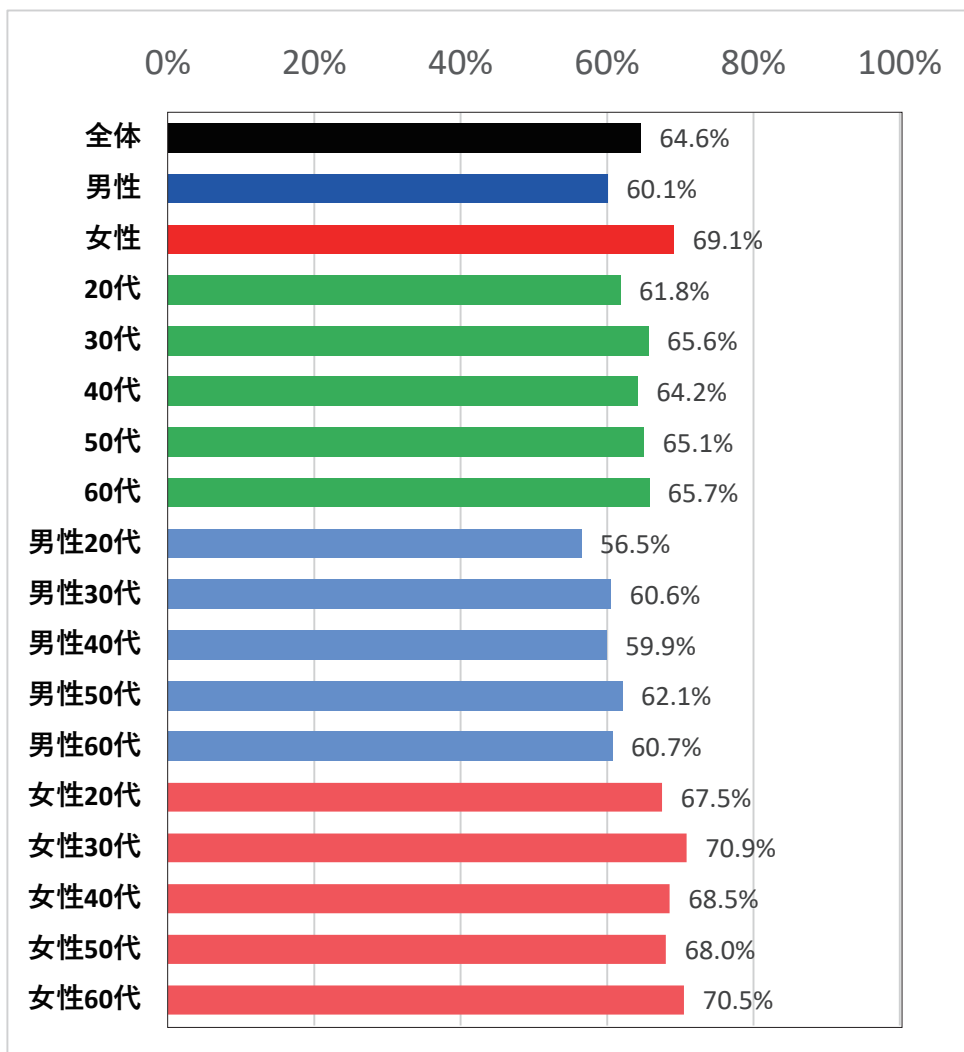
全世界でコロナが終息するまで、冬季も含めて五輪の開催は見合わせるべきだ (N=10,000)

【結果概要】

すべての層で過半数。世代差はあまりないが、性差としては女性の肯定率が高い。ただし裏を返せば、3~4割の人々が「withコロナ」での五輪開催をやむなしと判断している。

【「はい」と回答した割合】

全体・男女別・年代別結果



都道府県別結果

都道府県	肯定率
宮崎県	77.5%
三重県	74.6%
愛媛県	73.3%
栃木県	71.2%
山形県	71.1%
佐賀県	71.0%
大分県	70.6%
新潟県	69.8%
徳島県	69.6%
千葉県	69.6%
茨城県	69.3%
岩手県	68.8%
熊本県	68.2%
静岡県	67.5%
京都府	67.5%
福島県	67.4%
秋田県	67.1%
岐阜県	66.9%
沖縄県	66.7%
群馬県	66.4%
長崎県	66.3%
島根県	66.0%
宮城県	65.6%
長野県	65.6%
東京都	64.6%
北海道	64.3%
神奈川県	64.1%
青森県	63.9%
埼玉県	63.4%
和歌山県	62.3%
滋賀県	62.2%
大阪府	61.7%
福岡県	61.7%
岡山県	61.5%
兵庫県	61.4%
愛知県	61.2%
山口県	60.4%
石川県	60.2%
富山県	59.7%
鳥取県	59.5%
広島県	59.1%
山梨県	59.0%
奈良県	58.4%
高知県	58.0%
鹿児島県	57.1%
福井県	56.9%
香川県	50.0%



【調査概要】

【調査概要】

調査時期：2021年1月28日～2月2日の6日間 調査方法：インターネットリサーチ

調査対象：全国20～69歳対象10,000人

※サンプル割付は、総務省統計局の都道府県別・性別・世代別の最新推計構成比に基づく。(2020年4月14日公開、2019年10月1日現在人口推計)

調査サンプル（性別・年代別内訳） 単位：人

全体		10,000
性別	男性	5,035
	女性	4,965
年代	20代	1,619
	30代	1,836
	40代	2,384
	50代	2,083
	60代	2,078
性年代	男性 20代	834
	男性 30代	933
	男性 40代	1,208
	男性 50代	1,044
	男性 60代	1,016
	女性 20代	785
	女性 30代	903
	女性 40代	1,176
	女性 50代	1,039
	女性 60代	1,062

調査サンプル（都道府県別内訳） 単位：人

北海道	412	滋賀県	111
青森県	97	京都府	203
岩手県	93	大阪府	703
宮城県	186	兵庫県	427
秋田県	73	奈良県	101
山形県	83	和歌山県	69
福島県	144	鳥取県	42
茨城県	225	島根県	47
栃木県	153	岡山県	143
群馬県	152	広島県	215
埼玉県	599	山口県	101
千葉県	503	徳島県	56
東京都	1,199	香川県	72
神奈川県	757	愛媛県	101
新潟県	169	高知県	50
富山県	77	福岡県	402
石川県	88	佐賀県	62
福井県	58	長崎県	101
山梨県	61	熊本県	132
長野県	154	大分県	85
岐阜県	151	宮崎県	80
静岡県	283	鹿児島県	119
愛知県	609	沖縄県	114
三重県	138		

◆本件に関するご取材◆

産業能率大学 企画課

〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15

Email : kikaku@hj.sanno.ac.jp TEL:03-3704-0731